

2006年6月14日

小委員会設置申請書

作成者：宇治川正人

1.名称 英文名称は Sub Committee を付記	業務施設小委員会	英文 名称	Sub Committee on Business Buildings
2.所属本委員会 (所属運営委員会)	ユビキタス建築都市特別研究委員会		
3.設置期間	2006年5月 ～2008年3月		
4.設置目的	<p>(具体的な目標)</p> <p>本委員会直属とし、「研究項目1.ユビキタス建築の未来像の具体化」、「研究項目2.ユビキタス建築の効果や問題点(光と影)の検討」、「研究項目3.ユビキタス建築の可能性と研究・技術開発の方向性の整理」のうち、業務系施設に関する検討を行う。</p>		
英文	<p>The purpose of this sub committee is examining business buildings about "embodiment of the future image of ubiquitous buildings " which is the 1st research item, the 2nd "effect of ubiquitous buildings and problem", and the 3rd "possibility of ubiquitous buildings and directivity of research and development."</p>		
5.委員会の位置付け	<p>(学会に設置する必要性、緊急性、新規制及び委員会の性格)</p> <p>本小委員会は、今後の建築に多大な影響を及ぼすと予測されるユビキタス建築に関する特別研究委員会の活動の一環として、特に業務系施設に関する検討とその成果物の作成を、建築学会以外の広範な分野のメンバーの協力を得ながら、実施する。</p>		
6.委員会の構成 (確定している委員 予定者のリストを別 途添付する)	<p>(委員構成の考え方、分野別構成、地域性、公募制等)</p> <p>別途添付</p>		

7.活 動 計 画	<p>(活動の具体的方法、内容)</p> <p>初年度：</p> <p>(1)ユビキタス建築の未来像の具体化（業務系施設）</p> <p>1) オフィスの未来像</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスの未来像に関する既存資料の整理 (年表・進化の系統樹・一覧表、世代別比較表など) ・上記未来像のマップ化による変化の方向性の検討 ・行動シーンを想定したコミュニケーション技術の検討 <p>2) 情報拠点施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種情報拠点施設の資料収集と種別の分類 ・上記施設に適用された技術の整理 <p>(2)ユビキタス建築の効果や問題点（光と影）の検討（業務系施設）</p> <p>2年度：</p> <p>(3) ユビキタス建築の可能性と研究・技術開発の方向性の整理</p>		
8.期待される成果と公表方法	<p>(内容と公表形態)</p> <p>内容：</p> <p>年表・進化の系統樹・世代別比較表</p> <p>公表形態：</p> <p>建築学会 大会パネルディスカッション 建築学会 特別研究委員会 活動報告会 その他</p>		
<p>9.設置を予定するWG</p> <p>英文名称は Working Group を付記してください。 (WGがなければ記載不要。WGが2つ以上ある場合は別紙に記載のこと。必要なら各WG毎に小委員会設置申請書と同様の書式のものを添付する)</p>	<p>名称：オフィスの未来像 WG</p>	<p>英文名称</p>	<p>Working Group on Future Model of Workplace</p>
	<p>目的：オフィスの未来像に関する既存資料を収集し、年表・進化の系統樹・一覧表・世代別比較表などに整理する。次に、それらの未来像をマップ化して、今後の変化の方向性を検討する。各未来像に関して行動シーンを想定し、そこで用いられるコミュニケーション技術について検討する。</p>		
	<p>期間： 2006年 7月 ～ 2007年 3月</p>		
	<p>名称：情報拠点施設 WG</p>	<p>英文名称</p>	<p>Working Group on Facility of Informational Production and Circulation</p>
<p>目的：各種情報の生産や流通（通信）に関わる施設の資料を収集し、種別を分類する。分類された種別ごとに、適用された技術を整理する。新しいニーズや、新しい情報拠点施設が展開されることによる社会の変化について検討する。</p>			
<p>期間： 2006年 7月 ～ 2008年 3月</p>			

注1) 各項目に関して提示された事項に注目して記述してください。

注2) 合同小委員会、研究会を設置する場合にもこの書式を準用してください。

委員名簿（案）

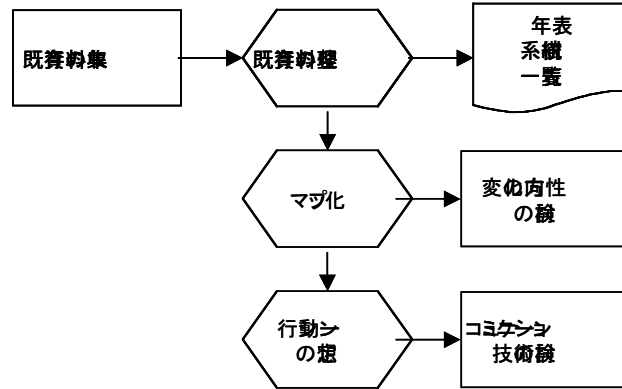
番号	会員番号	役職	氏名	勤務先 役職
1	7215395	主査	宇治川正人	竹中工務店 エンジニアリング本部 部長
2		副主査	渋谷 雄	京都工芸繊維大学 情報・生産科学専攻 助教授
3	9720893	副主査	仲 隆介	京都工芸繊維大学 繊維学部 デザイン経営工学科 助教授
4		幹事	坂東吉人	清水建設 先端技術開発センター センター副所長
5	9113004	委員	加賀有津子	大阪大学 工学研究科 ビジネスエンジニアリング専攻 助教授
6	9712484	委員	初山明久	NTTファシリティーズ研究開発本部 アドバンストFM 部門 研究主任
7	9526841	委員	似内志朗	日本郵政公社 経営企画部門 事業開発部長
8	9005510	委員	横山計三	日比谷総合設備 技術本部 技術研究所 所長
9	9109631	委員	本江正茂	宮城大学 事業構想学部デザイン情報学科 専任講師
10		委員	田丸恵理子	富士ゼロックス 開発管理本部 ヒューマンインター フェイスデザイン開発部
11		委員	檜山 敦	東京大学 先端科学技術研究センター 情報システム 大部門生命・知能システム分野 特任助手

表 業務施設の調査研究に関連のある主要な団体

名称	概要
建築学会ワークプレイス研究小委員会	建築計画委員会に属し、建築学会では、オフィスの計画面を扱う唯一の委員会
ヒューマンインタフェース学会	ヒューマンインタフェース学会は、計測自動制御学会のヒューマン・インタフェース部会を母体として1999年に設立された。会員数約1,300名、建築学会は協賛団体になっている。情報、デザイン、心理学などの研究者が多く、近年は、ユーザビリティ（使いやすさ）、福祉工学の研究発表が増えている。
日本ファシリティマネジメント協会	社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会は、わが国におけるFMの普及定着を図り、ファシリティマネジャーの育成を推進する機関。その調査研究委員会に13の研究会を設けている。
日本オフィス学会	オフィスについて、その基本問題から最新の多岐にわたるオフィス論に至るまで広く研究することを目指して、1999年に設立。法人会員32社。個人会員58名。

検討のフロー図（案）

1) 未来像



テキストマイニングによるオフィスの未来像のパターン分類

Step1：オフィスの未来像の収集（20 件以上）

Step2：語の分類（解説文の内容分析）

- 出現頻度の高い 50 語を選ぶ（100 語くらいから、委員が選定）
- 各オフィスごとに、その語が出現するかどうかをカウント
- 一つのオフィスの解説文に登場する語同士は、関連があるとする
- それをもとに、関連表を作る
- クラスター分析でグルーピングする

2) 情報誌

